

中小企業経営者の実態

BLUE REPORT

FOR SOCIAL VALUE

中小企業の物価高への対応

～ 物価高の影響や対策・効果～

2024

9

2024年8月30日 フォーバル GDXリサーチ研究所 編集

GDX
GDXリサーチ研究所

サマリー・レポート概要

物価高 **76.6%**、円安は **49.9%** の企業が
影響を受けている

※「マイナスの影響を受けている」、「ややマイナスの影響を受けている」を選択した企業

物価高への具体的な対策の 1位 は **価格転嫁**

賃上げを実施している企業は **56.0%**

※「実現できている」、「物価上昇を上回るほどではないが、賃上げは実施した」を選択した企業

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

■ レポート概要

- ・ 調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・ 調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日
- ・ 調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・ 調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・ 有効回答数：851人

中小企業の物価高への対応

新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるさなかに世界規模の物価高が進むと、その影響を受ける形で日本でも2021年後半から物価が上昇し始めました。特に原材料費やエネルギー価格の高騰は中小企業経営を直撃しています。しかし、バブル崩壊後の「失われた30年」といわれる不景気、低成長時代を経験した日本経済は、世界経済の成長と比べると動きが鈍いといわれています。

そうした状況を受け、政府は2023年6月に公表した「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」において「持続的で構造的な賃上げ」の実現を指摘し、その後は政府から経済界に対する賃上げの要請の機会が増えました。そして2024年の春季労使交渉（春闘）ではベア（基本給のベースアップ）が平均5.1%となったように、経済界全体でもこの問題意識が共有され、賃上げに向けた取り組みが積極的に進められています。

一方、この取り組みは中小企業でも進んでいるのでしょうか。急激に進む原材料費や燃料費などの高騰、慢性的な人手不足など、中小企業を取り巻く経営環境は決して楽観視できるものではありません。また、賃上げに向けた資金確保のためには、コスト増加分を反映した価格転嫁が避けられません。本レポートでは、近年の物価高による中小企業への影響やその対策、また従業員の賃上げ実施状況などに関して行ったアンケート調査の結果を報告するとともに、今後の対策についても検討を進めます。

■ 目次

1. 物価高に対する影響	4
1-1. 物価高、円安への影響	5
1-2. 物価高による資金需要の有無	6
2. 物価高への対策・効果	7
2-1. 物価高への対策の実施	8
2-2. 物価高への具体的な対策、価格転嫁、値上げの状況	9
2-3. 物価高への対策の効果	10
2-4. エネルギー価格高騰に対する取り組み	11
2-5. 政府の物価高への対応についての評価	12
3. 所得増加に向けた賃上げの実施状況	13
3-1. 賃上げの実施状況	14
3-2. 賃上げ実施の背景	15
コラム	16
4. まとめ・あとがき	18

1. 物価高に対する影響

1. 物価高に対する影響

第1章では、物価高に対する影響について見ていく。近年、世界的にインフレ傾向が強まっている中で、物価高による影響、物価高がもたらすといわれる円安による影響、さらに物価高に

よって資金需要が発生したか、これら3点についての調査結果を報告する。昨今、報道で世間を賑わしている物価高は、中小企業にどの程度影響を及ぼしているのだろうか。

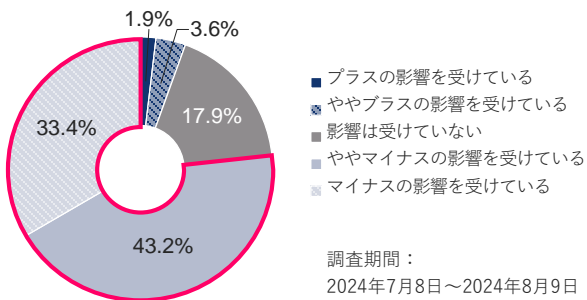
1-1. 物価高、円安の影響

まず物価高の影響については「マイナスの影響を受けている」、「ややマイナスの影響を受けている」を選択した企業が76.6%にのぼり、中小企業の半数以上にマイナスの影響を与えていることがわかった。一方で、円安については、「マイナスの影響を受けている」、「ややマイナスの影響を受けている」のいずれかを選択した企業は49.9%となり、日々、報道で世間を賑わしている物価高や円安による中小企業への

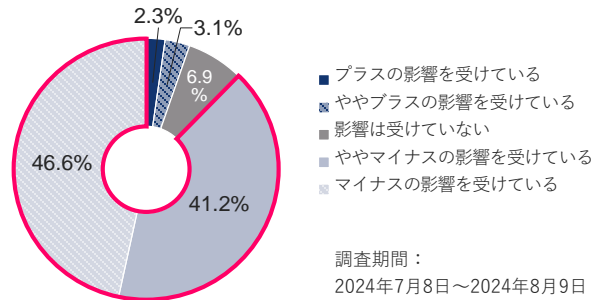
影響は、物価高の方が影響を受けている企業が多い結果となった。なお、今回の物価高、円安を業種で絞って見ると、製造業（回答数131）では「マイナスの影響を受けている」、「ややマイナスの影響を受けている」を合わせた結果が、物価高の影響については87.8%、円安の影響は61.8%となり、いずれも全体よりも影響が大きいことがわかった。業種により受ける影響は異なることが推察される。

全業種 (n=851)

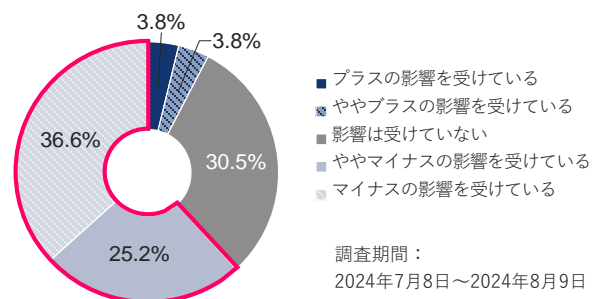
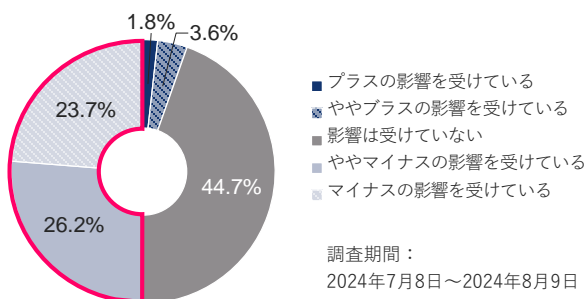
■ 物価高の影響



製造業 (n=131)



■ 円安の影響



1. 物価高に対する影響

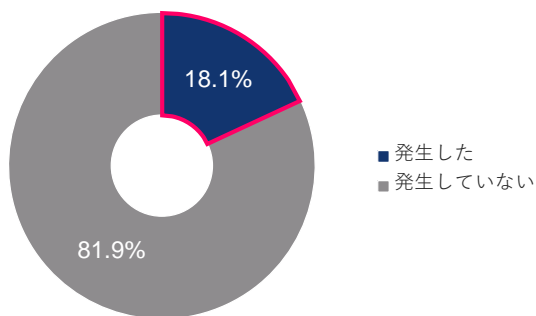
1-2. 物価高による資金需要の有無

次に、物価高によって資金需要が発生したか、についても調査を行った。

全体で見ると、18.1%の企業が物価高により資金需要が発生していた。また、前ページの物価高の影響の設問で「マイナス影響を受けている」と回答した企業に絞って見ても、21.5%と微増という状況であった。

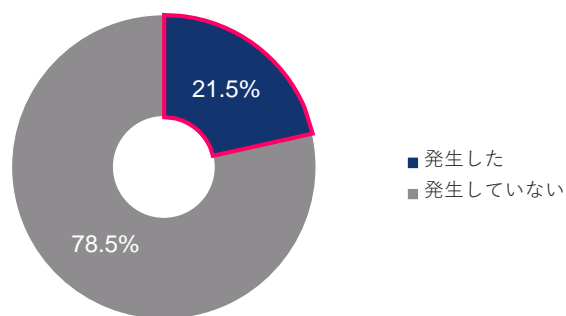
これは現状の物価高で約8割の企業が追加の資金対策に追われていないことを示しているが、資金、キャッシュは企業の血液ともいえ、これが尽きてしまうと、企業は倒産に追い込まれてしまう。今後もこの物価高は続くことが予想されるため、引き続き市場動向には留意しておく必要があるだろう。

■ 物価高による資金需要の有無 (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

■ 物価高による資金需要の有無 (n=652)
(物価高で「マイナスの影響を受けている」企業)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

2. 物価高への対策・効果

2. 物価高への対策・効果

第1章では、物価高が中小企業にどれほど影響を与えるかについて述べた。第2章では、この

物価高に中小企業はどう向きっているのか、対策とその効果について調査を実施した。

2-1. 物価高への対策の実施

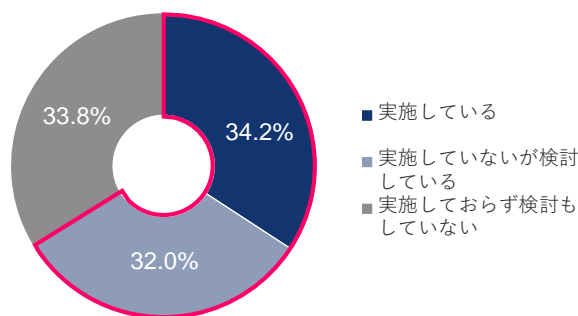
はじめに、物価高への対策を実施しているかについての調査結果を報告する。「実施している」と回答した企業は34.2%、「実施していないが検討している」が32.0%、「実施しておらず検討もしていない」が33.8%と、3つの回答がほぼ同等の結果であったが、検討している企業も含めると7割近くの企業が対策に向けて考えて、動いている状況であった。

参考までに、P.5の「物価高の影響」で「マイナスの影響を受けている」と回答した企業に絞っ

た結果を右側に掲載している。マイナスの影響を受けていると認識しているにもかかわらず

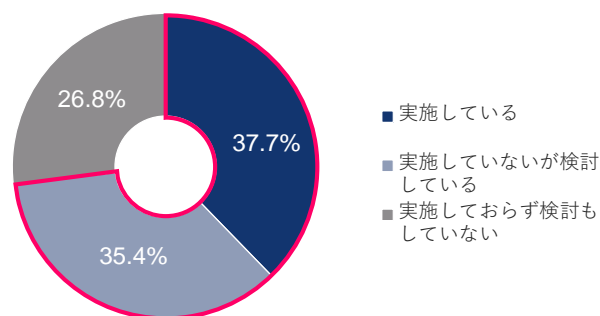
「実施しておらず検討もしていない」と回答した企業は約2割であった。物価高への対策方法が分からなかったり、中には諦めてしまったりしている企業もあるのではないかと推察される。もしそうであるならば会社存続の危険性も生じてくるため、外部からの支援が早急に必要になるだろう。

■ 物価高への対策の実施 (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

■ 物価高への対策の実施 (n=652) (物価高で「マイナスの影響を受けている」企業)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

2. 物価高への対策・効果

2-2. 物価高への具体的な対策、価格転嫁、値上げの状況

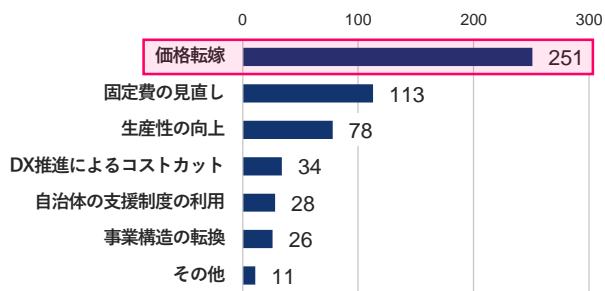
このページでは物価高に対する具体的な対策について報告する。

前ページで物価高への対策を「実施している」と回答した企業に聞いたところ、最も多かったのは「価格転嫁」で251回答であった。続いて「固定費の見直し」で113回答、「生産性の向上」78回答との結果であった。

次に、物価高の対策として最も多かった、価格転嫁について回答者全体で質問した結果を報告する。最も多い回答は、「取引先（発注側事業者）に協議を申し入れ、協議に応じてもらった・もらっている」となり半数近くを占めた。

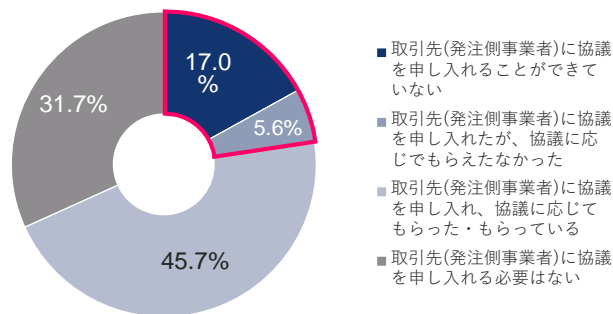
一方で、「協議に応じでもらえたなかった」と回答した企業が5.6%、「協議を申し入れることができていない」と回答した企業が17.0%と、約2割が価格転嫁を試みるも難しい状況であった。中小企業の価格転嫁・取引適正化対策は政府から強く要請されていることであるが、発注側事業者理解されていない側面も見えた。商品やサービスの値上げ予定についても聞いたところ、「ある」と「既に直近で値上げをしている」を合わせて約7割に上っており、価格転嫁よりも進んでいる状況であった。

■ 物価高への具体的な対策 (n=291) ※複数回答



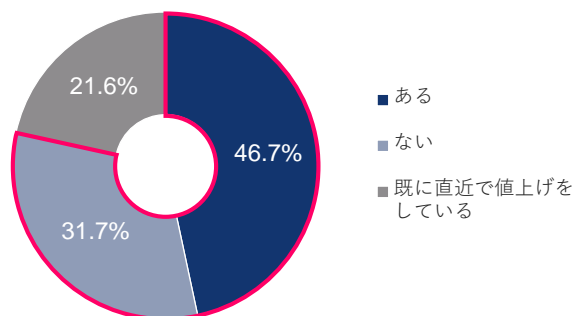
調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

■ 価格転嫁に対する状況 (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

■ 商品やサービスの値上げ予定 (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

2. 物価高への対策・効果

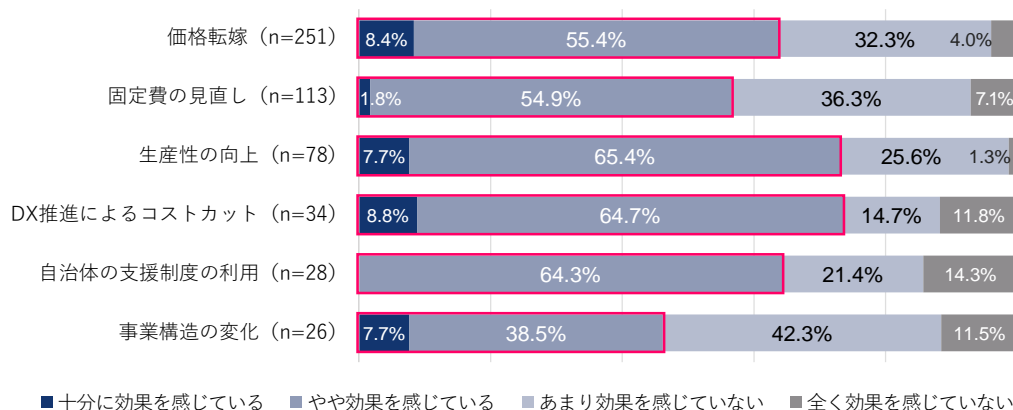
2-3. 物価高への対策の効果

ここまで物価高への対策に関する調査結果を報告したが、その効果はどのくらい出ているのだろうか。各対策ごとの効果について見ていきたい。なお、ここでは「十分に効果を感じている」と「やや効果を感じている」を合わせて「効果を感じている」と報告する。効果が高い対策を見ると、「生産性の向上」、

「DX推進によるコストカット」が7割を超えていた。

次に効果が高い対策は、6割を超えた「価格転嫁」、「自治体の支援制度の利用」であった。この6項目の中では「事業構造の変化」が効果を実感しづらいようであるが、それを除いては、半数以上が効果を実感している結果となった。

■ 物価高への対策の効果 (n=291)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

2. 物価高への対策・効果

2-4. エネルギー価格高騰に対する取り組み

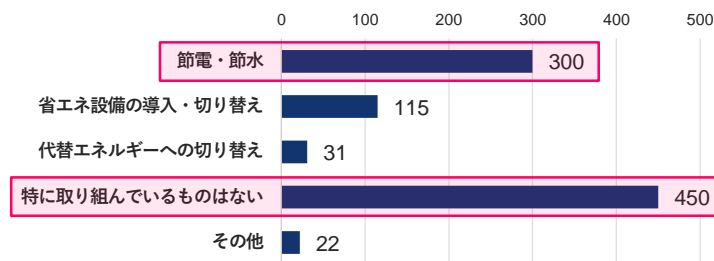
ここではエネルギー価格高騰に対する取り組みについて報告する。物価高に関連する中小企業経営に影響を及ぼしてきたエネルギー価格の高騰は、アフターコロナにおける経済復興やウクライナ情勢等を要因として加速した。これに対して中小企業ではどのような取り組みが行われているのだろうか。

調査結果によると、「特に取り組んでいるものはない」を選択した企業が最も多く450回答に上り、約半数の企業が改善に向けた取り組みを

行っていないことが分かった。

取り組みを実施している企業では、「節電・節水」が300回答を占め、最も多かった。身近な取り組みであるとともに、政府による節電要請が行われたことや、環境への配慮を意識する企業が増えていることが背景にあるのではないかと推察される。抜本的な対策である「省エネ設備の導入・切り替え」や、「代替エネルギーへの切り替え」を実施している企業も、多くはないが存在していることが判明した。

■ エネルギー高騰に対する取り組み (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

2. 物価高への対策・効果

2-5. 政府の物価高への対応についての評価

ここまで、中小企業の取り組み状況について報告してきたが、政府でも物価高への対策としてさまざまな施策を打っている。政府の物価高への対応について、中小企業経営者はどのように評価しているのだろうか。

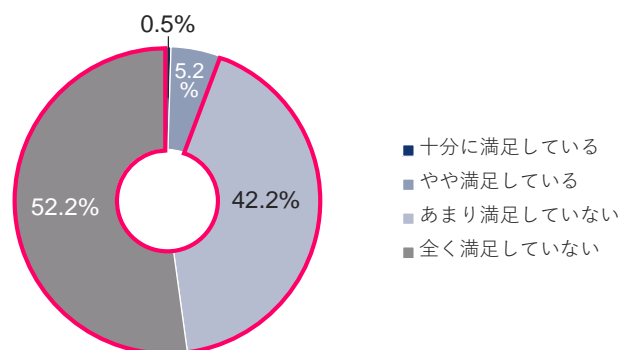
調査結果によると、「あまり満足していない」と「全く満足していない」を合わせた9割以上の経営者が満足していない状況であった。

政府による施策としては、物価高に苦しむ企業への支援策として、「事業再構築補助金（物価高騰対策・回復再生応援枠）」や「電気・ガスの料金緩和」、「価格転嫁のための整備」など

が行われている。

今回の調査結果において満足度が低くなっている状況に対する1つの仮説として、これら政府の施策に関する情報がきちんと中小企業に届いてない可能性があることが考えられる。本レポートのコラム（P.16）で政府の方針についての認知度の調査データで報告しているように、現状政府の方針や発信された情報が中小企業に届かず、理解されていない状況が見てとれる。この仮説が正しい場合、現状の課題が解決できれば、今回の満足度についても向上するのではないだろうか。

■ 政府の物価高に対する対応についての評価（n=851）



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

3. 所得増加に向けた 賃上げの実施状況

3. 所得増加に向けた賃上げの実施状況

第3章では、物価高と並び日々の報道で耳にする「賃上げ」についての調査結果を報告する。

所得増加に向けた賃上げに対する中小企業の取り組み実態は、どのようなものだろうか。

3-1. 賃上げの実施状況

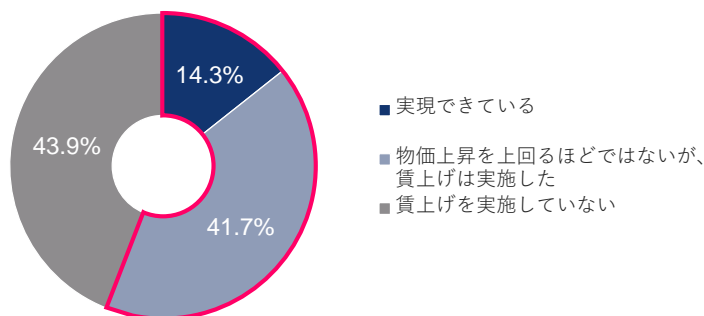
2023年11月に公正取引委員会等によるガイドライン「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」が策定され、中小企業における労務費上昇分の確保に向けて、円滑な価格転嫁ができるようにするための環境整備が国を挙げて進められている。東京商工会議所が実施した「中小企業の賃金改定に関する調査」※では、2024年度に「賃上げを実施予定」とする企業は74.3%と7割を超えている。実施予定としては7割だったが、実際はどの程度進んでいるのかを調査した。

本調査の対象の中小企業に対し、賃上げの実施

状況を聞いたところ、「実現できている」、「物価上昇を上回るほどではないが、賃上げは実施した」2つを合わせ56.0%と約半数の企業が賃上げを実施していた。一方、「賃上げを実施していない」企業は43.9%で、この中には賃上げが不要な企業が含まれていることも推察される。また、もちろん企業によっては賃上げの額や率、賃上げを開始した時期についても大きく異なるだろう。いずれにしても、本調査時点では賃上げを実際に進めているのは約半数という現状であった。

※出典：東京商工会議所ホームページ
(<https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1203144>)

■ 賃上げの実施状況 (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

3. 所得増加に向けた賃上げの実施状況

3-2. 賃上げ実施の背景

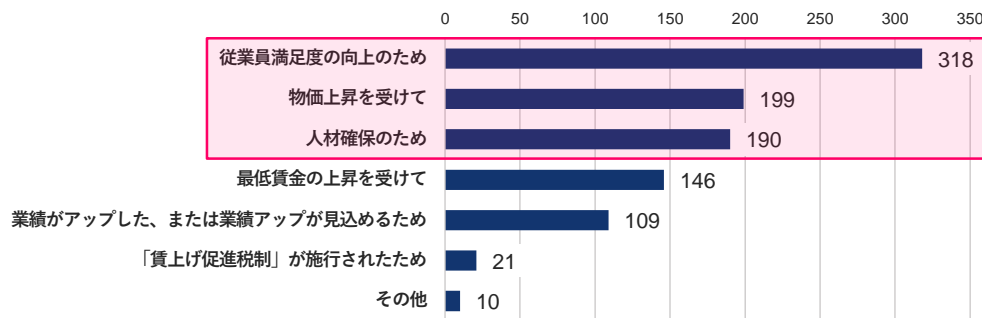
本ページでは、前ページで「実現できている」、「物価上昇を上回るほどではないが、賃上げは実施した」と回答した企業に対し、実施の背景について調査した。賃上げ実施に至る背景は企業によってさまざまだが、どのような理由が多いのだろうか。

本調査で最も多かったのは「従業員満足度の向上のため」の318回答だった。次いで、「物価上昇を受けて」の199回答、「人材確保のため」の190回答と続く。物価上昇や最低賃金の上昇といった外部要因による賃上げが多いので

はと見込んでいたが、従業員のために賃上げを実施している経営者が多かった。「その他」の回答としては「定期昇給のため」、「他社が賃上げをしているため」などが見られた。

「業績がアップした、または業績アップが見込めるため」は109回答となり、選択した企業は多くなかった。中には業績が伴わない防衛的賃上げを実施している企業もあるだろう。賃上げ促進税制といった賃上げを実施する中小企業をサポートする制度や施策が、さらに充実することを期待したい。

■ 賃上げ実施の背景 (n=477) (「賃上げを実施していない」と回答した企業数を削除)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

コラム

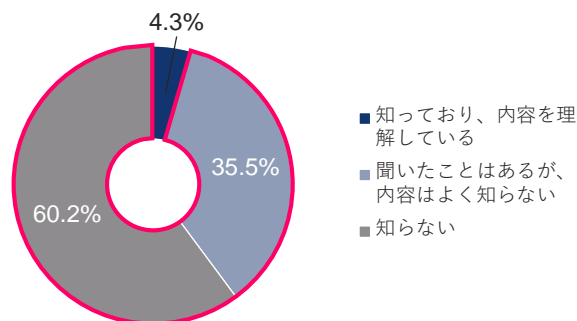
○ 「経済財政運営と改革の基本方針」と「価格交渉促進月間」の認知度

今回のレポートでは、物価高による中小企業への影響と、その対策・効果や賃上げの実施状況について報告しました。その他、政府より毎年6月に公表されている「経済財政運営と改革の基本方針（以下、骨太の方針）」と「価格交渉促進月間」についての認知度調査も行ったことから、その結果をコラムとしてまとめました。

今年の骨太の方針は2024年6月21日に「賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現」をテーマに公表されました。調査結果によると、「知っており、内容を理解している」と回答した企業は4.3%にとどまり、「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」との回答が35.5%、「知らない」との回答が60.2%と、知らないとの回答が多数を占めました。骨太の方針は一年間の政府の施策に関わる重要テーマが網羅されており、これをもとに企業への支援体制構築や補助金の整備などが行われます。2020年は、ウィズコロナやアフターコロナを見据えて、デジタルへの取り組みの必要性が謳われまし

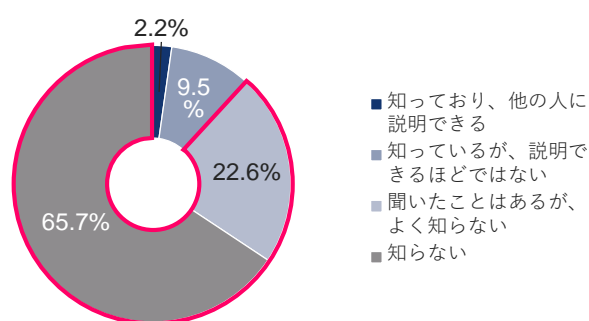
た。2021年からは「2050年カーボンニュートラル宣言」に伴いグリーン社会や脱炭素化の実現が盛り込まれ、2022年には、賃上げをはじめ「人への投資」がメインテーマに盛り込まれています。中小企業経営に深く関わるテーマであり、経営者の皆さんにはぜひ認識いただきたい内容となります。次に、「価格交渉促進月間」に関する調査結果を報告します。「価格交渉促進月間」とは、本レポートでご紹介した価格転嫁をしやすい環境を作るため、2021年9月より毎年9月と3月に設定されたものです。この「価格交渉促進月間」についても、骨太の方針同様、ほとんどの企業が「聞いたことはあるが、内容はよく知らない」、または「知らない」状況でした。このような政府による施策を理解し、自社の経営のために活用することが今後の企業経営において、より重要となるでしょう。また、政府には中小企業に政府の声をいかに届けるか、について検討、改善いただくことを期待したいと思います。

■ 骨太方針2024の認知 (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

■ 価格交渉促進月間の認知 (n=851)



調査期間：2024年7月8日～2024年8月9日

3. まとめ・あとかぎ

3. まとめ・あとがき

○ 物価高への対策として価格転嫁に加え強い経営の実現を

本レポートでは、近年の物価高による中小企業経営への影響やその対策、賃上げの状況などに関する調査の結果を報告した。

まず、物価高による影響は、業種による差はあるものの中小企業全体に及び、マイナスの影響を受ける企業が過半数であった。物価高による資金需要が発生した割合は18.0%と少数派であるが、影響を受けている企業の多さ、また今後も物価高が続くことが予想されることなどから、引き続き緊張感を持った対応が求められる。

物価高への対策としては、最も多かったのが「価格転嫁」であった。商品やサービスの値上げ予定を聞く質問では、何らかの検討を進めている企業が約7割に及んだことから、価格転嫁への取り組みが中小企業でも進んでいる様子が見えてきた。

さらに、従業員の賃上げについては、幅はあるものの、実施したと回答した企業は85.7%に及んだ。中小企業の賃上げも着実に進んでいることを示す結果である。しかしながら、その賃上げの背景を聞くと「従業員満足度の向上のため」「物価上昇を受けて」「人材確保のため」などが上位であった。中小企業の価格転嫁自体は進んでいるが、賃上げの背景に見えるのは「従業員

満足度」や「人材確保」などであり、資金確保や業務改善が伴わない防衛的賃上げを実施しているケースもあるのではないだろうか。

持続可能な賃上げを継続するためには、取引先との適正価格に関する交渉や具体的な価格転嫁の実施が肝要である。

また、対外的な要求をするのみならず、中小企業側での努力も必要だ。業務効率化や経営の合理化を進め、組織の体力をつけるとともに、商品・サービスの魅力を向上させる取り組みである。またデジタル化をはじめとする設備投資や、従業員の技術力向上に向けた教育機会の創出も欠かせない。これらの取り組みは自社の魅力強化につながり、価格転嫁を進めやすくなるほか、新たな顧客開拓や新規事業開拓などの可能性を生み出す効果が期待できる。

政府も近年の物価高対策として、「価格交渉促進月間」の設定や、賃上げ実現や実現した企業に対する税制優遇措置、中小企業の省力化投資や成長投資に向けた補助金などを進めている。これらも活用しながら持続可能な経営と賃上げについて検討することも一案だろう。

今年、政府から発信された経済財政運営と改革の基本方針、骨太の方針でも大きく取り上げられている物価高への対応、賃上げの中小企業における現状について調査を実施しました。物価高は全体の76.6%の中小企業がマイナスの影響を受けており、直近の経営課題のひとつと言えるでしょう。それに対し、価格転嫁や固定費の見直しといった対策を中心に講じており、対策にもよりますが6割~7割の企業が効果を実感しています。物価

高の影響を受けているがまだ対策できていない企業はぜひ参考にいただければと思います。また、賃上げについては半数を超える企業が実施をしている状況でした。世の中の動きを踏まえ、中小企業の賃上げも確実に進み始めています。物価高への対応や賃上げを実施する中小企業をサポートする政府の制度や施策が、さらに充実し、中小企業の活動を後押しすることを祈念いたします。

フォーバル
GDxリサーチ研究所
所長 平良 学

